

令和4年度 主要施策の成果報告

あわら市国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計

1. 概 要

国民健康保険制度改正（国保の県単位化）に伴い、平成30年度から県は財政運営の責任主体としての役割を、また、市町は資格管理や保険税の賦課徴収、保険給付、保健事業を担っている。

あわら市国民健康保険については、令和4年度の平均被保険者数は5,146人で、その財政状況は、歳入総額 2,903,009千円、歳出総額は 2,803,278千円となっている。歳入の主な内訳は、国保税 530,505千円、県支出金 2,062,613千円、一般会計繰入金 193,049千円となっている。一方、歳出の主な内訳は、療養給付費 1,744,902千円、療養費 10,360千円、高額療養費259,669千円等の保険給付費2,027,103千円で、これら給付費等が歳出総額の約72%を占めている。

2. 決算状況

第1表 決算収支

歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取り崩し額 I	実質単年度収支 (F+G+H-I) J
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2,903,009	2,803,278	99,731	0	99,731	△ 283	57	0	0	△ 226

第2表 国民健康保険基金

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 積立額	令和4年度 処分額	令和4年度末 現在高
	千円	千円	千円	千円
現金	474,484	57	0	474,541

第3表 国民健康保険税収納状況

(単位：千円、徴収率：%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年課税分	524,037	507,823	5	16,209	96.90
滞納繰越分	69,576	22,682	1,050	45,844	32.60
計	593,613	530,505	1,055	62,053	89.36

【成果と今後の方向性】

令和4年度の実質収支は99,731千円であったが、歳入に100,014千円の前年度繰越金が含まれているため、単年度収支は△283千円となっている。

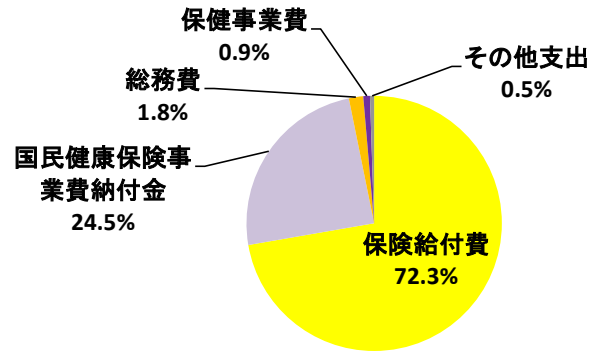
なお、基金において利子57千円を積み立てたことにより、実質単年度収支は、△226千円となっている。

令和4年度 あわら市国民健康保険特別会計 決算状況（決算比較）

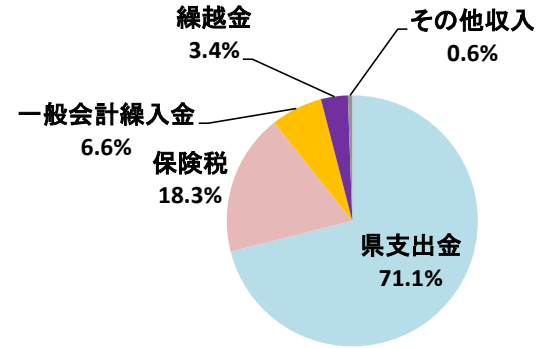
歳出決算額 2,803,278 千円

歳入決算額 2,903,009 千円

【歳出】



【歳入】



(単位：千円)

(単位：千円)

科目	R4決算額	R3決算額	比較	
保険給付費	一般分	2,015,174	2,122,395	△ 107,221
	退職分	-	10	△ 10
	出産育児・葬祭費等	6,258	4,571	1,687
	審査支払手数料	5,671	5,411	260
	合計	2,027,103	2,132,387	△ 105,284
国保納付事業費	医療給付費分	468,636	475,130	△ 6,494
	後期高齢者支援金分	162,447	165,698	△ 3,251
	介護納付金分	55,726	58,758	△ 3,032
	686,809	699,586	△ 12,777	
総務費	50,997	54,324	△ 3,327	
保健事業費	23,703	21,101	2,602	
その他支出	14,609	16,156	△ 1,547	
基金積立金	57	59	△ 2	
歳出合計	2,803,278	2,923,613	△ 120,335	

科目	R4決算額	R3決算額	比較	
保険税	現年度分	507,823	544,893	△ 37,070
	滞納繰越分	22,682	20,914	1,768
	合計	530,505	565,807	△ 35,302
国庫支出金	93	816	△ 723	
県支出金	普通交付金	2,020,603	2,127,816	△ 107,213
	特別交付金	42,010	48,397	△ 6,387
	財政安定化基金交付金等	-	-	0
	2,062,613	2,176,213	△ 113,600	
一般会計繰入金	193,049	198,772	△ 5,723	
その他収入	16,735	19,567	△ 2,832	
繰越金	100,014	52,452	47,562	
基金繰入金	0	10,000	△ 10,000	
歳入合計	2,903,009	3,023,627	△ 120,618	

歳入歳出差引額（繰越金）【実質収支】

99,731 千円

実質単年度収支と国民健康保険基金の状況

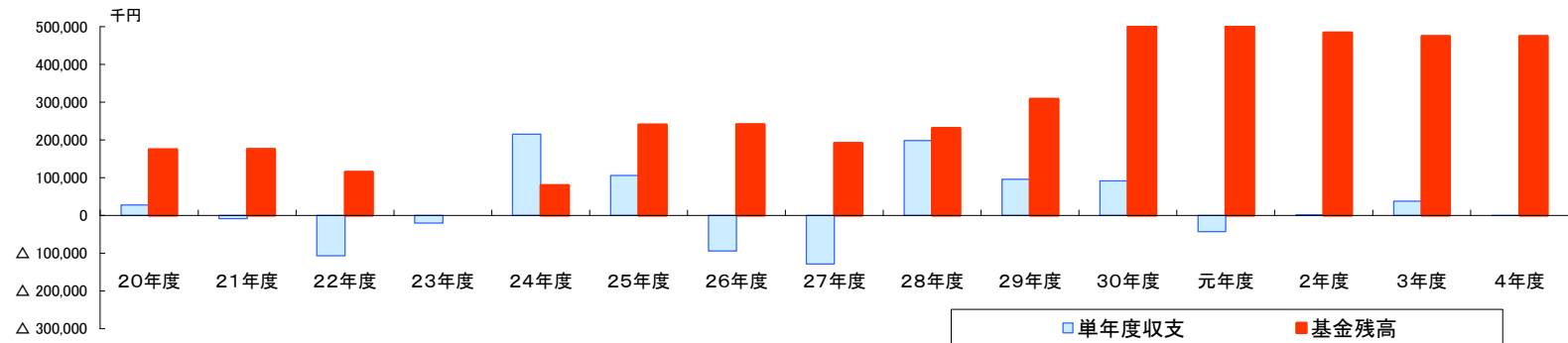
★税率改定

★税率改定

県単位化 ★税率改定

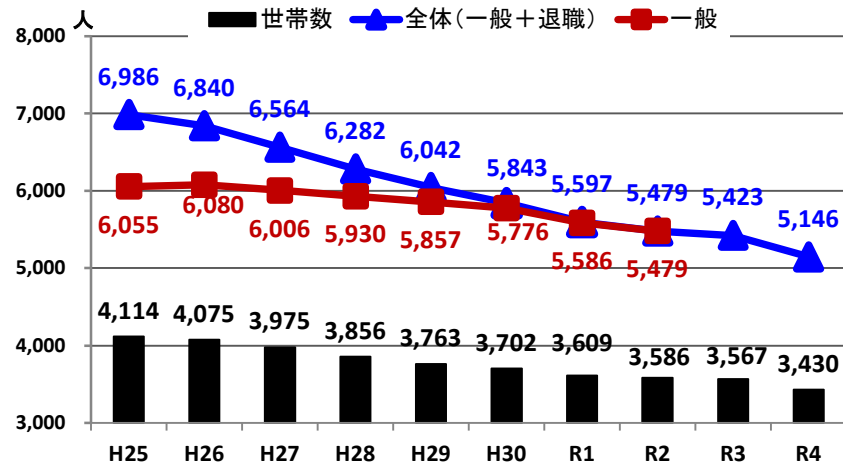
		20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	元年度 (決算)	2年度 (決算)	3年度 (決算)	4年度 (決算)
歳入総額 (⑤含む)	(7)	2,904,221,581	3,082,555,495	3,070,354,063	3,181,942,917	3,438,264,670	3,377,887,546	3,172,380,222	3,475,362,997	3,637,581,278	3,635,379,785	3,185,931,448	3,039,522,482	2,909,459,838	3,023,626,434	2,903,009,057
歳出総額 (④含む)	(4)	2,845,373,541	3,032,878,413	3,068,314,408	3,085,122,409	3,206,614,864	3,200,447,117	3,090,110,031	3,472,901,990	3,477,411,777	3,456,115,988	3,130,628,206	3,018,062,321	2,857,008,327	2,923,612,747	2,803,277,943
当該年度の実質収支 (繰越金) (7)-(4)	①	58,848,040	49,677,082	2,039,655	96,820,508	231,649,806	177,440,429	82,270,191	2,461,007	160,169,501	179,263,797	55,303,242	21,460,161	52,451,511	100,013,687	99,731,114
前年度の実質収支 (繰越金)	②	32,723,158	58,848,040	49,677,082	2,039,655	96,820,508	231,649,806	177,440,429	82,270,191	2,461,007	160,169,501	179,263,797	55,303,242	21,460,161	52,451,511	100,013,687
単年度収支 (①-②)	③	26,124,882	△ 9,170,958	△ 47,637,427	94,780,853	134,829,298	△ 54,209,377	△ 95,170,238	△ 79,809,184	157,708,494	19,094,296	△ 123,960,555	△ 33,843,081	30,991,350	47,562,176	△ 282,573
基金積立額	④	1,012,000	877,000	148,000	196,000	80,000,000	160,184,000	548,000	556,000	40,165,000	76,934,000	215,046,000	578,000	414,000	59,000	57,000
基金繰入金	⑤	0	0	60,000,000	115,585,000	0	0	0	50,000,000	0	0	0	10,000,000	30,000,000	10,000,000	0
実質単年度収支 (③+④-⑤)	⑥	27,136,882	△ 8,293,958	△ 107,489,427	△ 20,608,147	214,829,298	105,974,623	△ 94,622,238	△ 129,253,184	197,873,494	96,028,296	91,085,445	△ 43,265,081	1,405,350	37,621,176	△ 225,573
基金残高	⑦	174,364,000	175,241,000	115,389,000	0	80,000,000	240,184,000	240,732,000	191,288,000	231,453,000	308,387,000	523,433,000	514,011,000	484,425,000	474,484,000	474,541,000

★H20.4月後期高齢者医療保険制度の導入

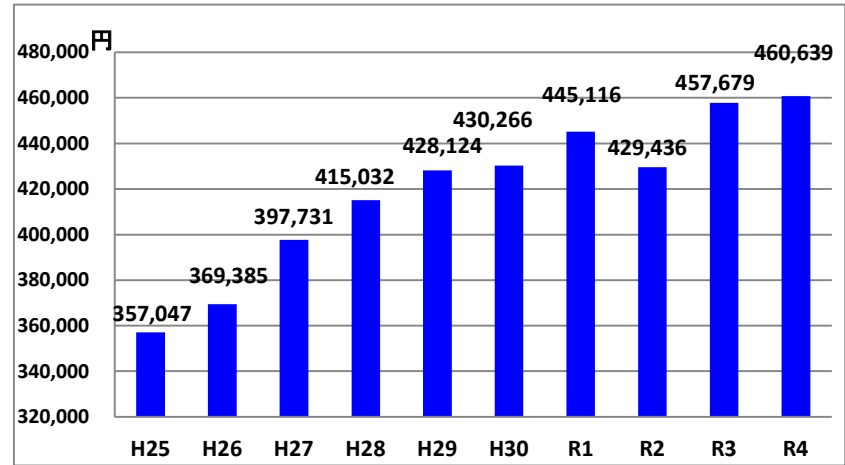


3. 医療費等の状況

(1) 被保険者数、世帯数（年度平均）



(2) 1人あたり医療費の推移（年間）（保険者負担分+個人負担分）



(3) 保険給付費等の状況

区分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較	
	件数(件)	保険者負担額(円)	件数(件)	保険者負担額(円)	件数(件)	保険者負担額(円)
療養給付費	79,237	1,813,625,686	77,342	1,736,570,986	△ 1,895	△ 77,054,700
療養費	1,742	10,668,664	1,769	10,356,134	27	△ 312,530
高額療養費	4,399	286,201,244	4,388	259,182,940	△ 11	△ 27,018,304
出産育児一時金	6	2,520,000	9	3,756,000	3	1,236,000
葬祭費	41	2,050,000	50	2,500,000	9	450,000
計		2,115,065,594		2,012,366,060		△ 102,699,534

(※支出済額から、被保険者返納金、第三者納付金を除いた額)

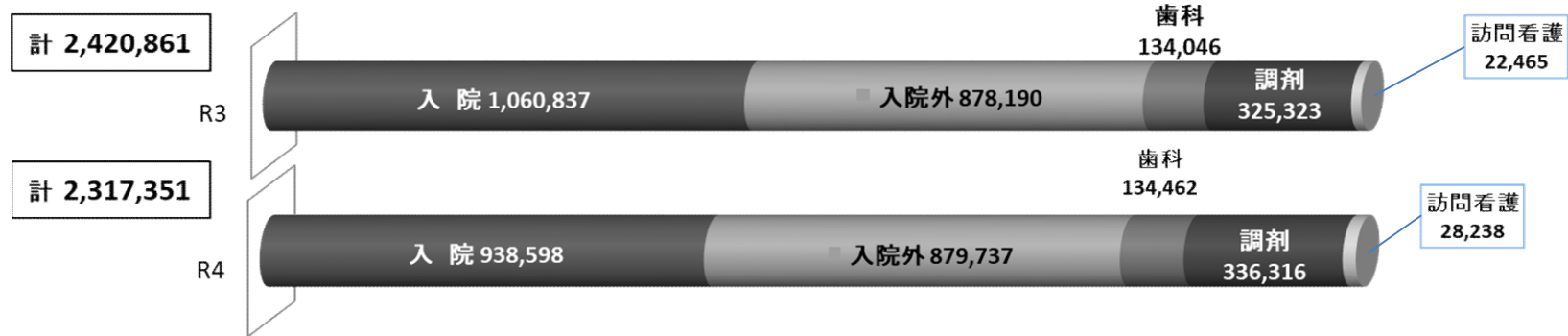
(4) 国民健康保険事業費納付金の状況（平成30年度～）

区分	令和3年度 決算(円)	令和4年度 決算(円)
医療給付費分	475,130,158	468,636,068
後期高齢者支援金分	165,698,100	162,446,772
介護納付金分	58,757,265	55,725,740
計	699,585,523	686,808,580

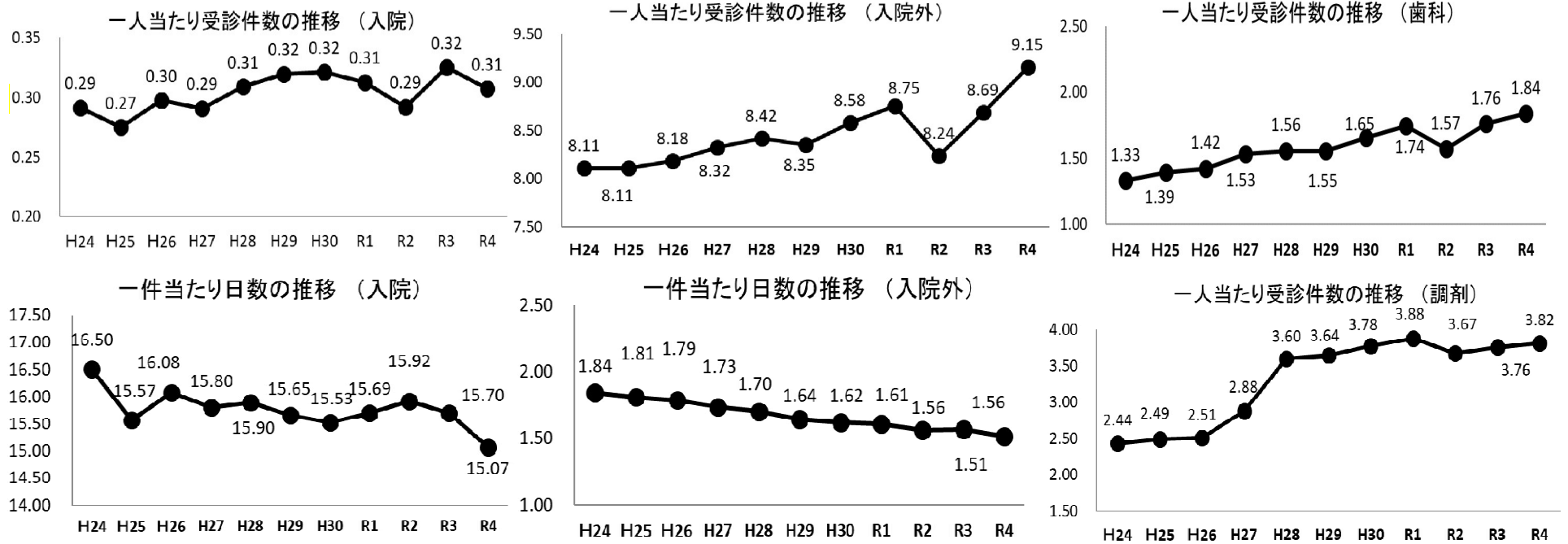
(5) 国民健康保険税率

		令和4年度
医療給付分	所得割	6.5%
	資産割	15.0%
	均等割	30,000円
	平等割	22,800円
賦課限度額		65万円
後期高齢者支援金分	所得割	2.5%
	資産割	
	均等割	7,200円
	平等割	5,400円
賦課限度額		20万円
介護保険分	所得割	2.0%
	資産割	
	均等割	8,400円
	平等割	6,000円
賦課限度額		17万円
合計	賦課限度額	102万円

(6) 療養の給付等内訳 (千円)



(7) 診療費の状況



※ 被保険者の高齢化により、一人当たりの受診件数が入院外・歯科・調剤で増加傾向である。

4. 保健事業の状況

事業名	事業費(千円)	内 容
1. 疾病予防事業	5,462	人間ドック事業 ・1日ドック 170人 ・1日+脳ドック 24人 ・脳ドック 13人 ・2日ドック 10人 ・2日+脳ドック 2人 ・2日+PET併用 0人 (計219人 8医療機関)
2. 特定健康診査等事業	11,984	特定健康診査委託料 集団健診(539人)・個別健診(503人) 9,911,527円 … 健診情報提供(83人) 207,500円 データ管理委託等 1,821,011円 健康づくり活動支援(国保連補助事業) 44,145円 (在宅保健師による特定保健指導) 基本健診 7,546,593円 詳細健診 395,868円 追加健診 1,969,066円
3. 保健衛生普及事業	1,699	医療費通知書 5回 後発医薬品利用差額通知書 2回 医療費適正リーフレット、ジェネリック希望カードや普及啓発用ウェットティッシュの個別配付 (証更新時及び新規加入者)
4. 国保ヘルスアップ事業 (国庫補助事業)	3,658	特定健診未受診者対策 対象者の属性(過去の受診歴や健診結果等)に応じた受診勧奨を実施。また、健康長寿課(がん検診担当)での受診勧奨時に特定健診についても案内実施。 【1】9月 不定期受診・未経験者・医療機関通院者向け勧奨通知送付(対象3,179人) 【2】11月 再受診勧奨通知・新規国保加入者向け勧奨通知送付(対象430人) 【3】1月 最終勧奨通知送付(対象2,469人) 健診結果説明会 29人 生活習慣病予防教室(栄養・運動)全4回 延40人 糖尿病重症化予防事業(医師意見書手数料) 1人

【成果と今後の方向性】

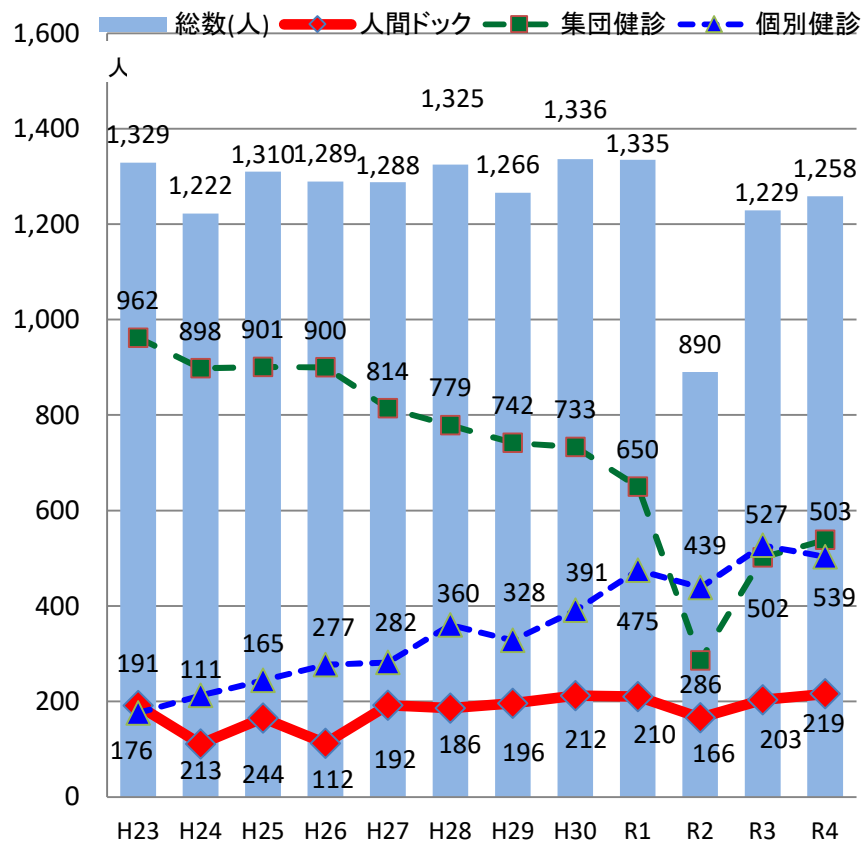
令和4年度はコロナ禍の中、完全予約定員制などのコロナ対策を講じながら受診を呼びかけた。人間ドック事業では16人増、集団健診は37人増となり、特定健診受診率は33.7% (1.5ポイント増) とコロナ禍以前の割合まで回復した。

国保ヘルスアップ事業では、特定健診未受診者への通知や電話などによる受診勧奨に加え、健康結果説明会を開催し、未受診者対策を強化した。生活習慣予防教室についても4回開催し、生活習慣病予防の啓発に務めた。

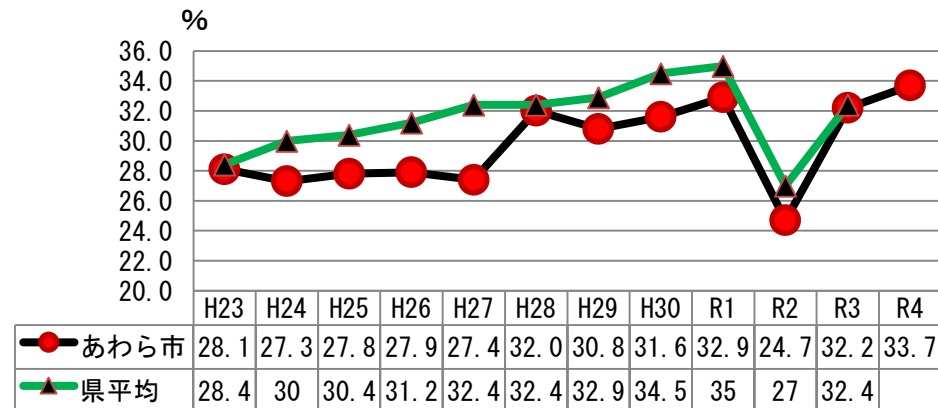
今後は、引き続き受診しやすい健診体制の確保、未受診者対策を徹底し、受診率の向上を図っていく。また、保健衛生普及事業において、医療費増大の要因となっているジェネリック医薬品の使用に関する啓発を積極的に行っていく。

5. 特定健康診査等実施状況

受診方法別受診者数の推移



特定健診受診率の推移



特定保健指導終了率の推移

